

《セミナー》

# アメリカのファーマーズマーケットに『直売所の公的役割』を見る



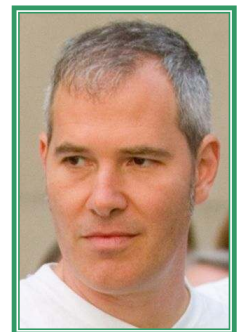
近年、アメリカで注目されているファーマーズマーケットは、農家の所得保障を超え、地域経済のみならず地域コミュニティの活性化やまちづくりを目指すパブリック活動(公的役割)だ。日本全国に 15,000 カ所以上あるといわれる直売所が、地域に求められ、さらに発展していく“ヒント”がそこにある。

Photo by Ryoko Sato

- **日時** 2008 年 9 月 16 日(火)18 時 30 分から
- **会場** 高知共済会館 「金鷄の間」 <http://quickplace.jp/map/view/21482>  
〒780-0870 高知市本町 5 丁目 3-20 TEL:088-823-3211 FAX:088-823-3102  
※入場無料／申し込み不要／当日参加 OK
- **演題** **ファーマーズマーケットと持続可能な地域経済**  
Farmers Market and Sustainable Local Economy

**講師: Richard McCarthy(リチャード・マッカーシー)氏**

新たな公(パブリック)のための地域経済を目指すNPO「マーケットアンブレラ」事務局長。ニューオーリンズ(ルイジアナ州)で生まれ育ち、英国ロンドン経済大学で政治社会学の修士号を取得。帰国後、1995 年に「マーケットアンブレラ」の前身である「エコノミクス・インスティテュート」を共同設立し、ファーマーズマーケット事業を興す。事務局長として同NPOを、小さな地区の週1回のファーマーズマーケットを運営する組織から、ファーマーズマーケットと持続的経済発展を指導する国際的な存在に成長させた。2002 年には、南アフリカで開かれた「持続可能な開発サミット WSSD」に、アメリカの市民組織の代表として参加。ニューオーリンズ学校菜園会理事、ファーマーズマーケット連合副会長。



## 【ファーマーズマーケットが示唆するもの…】

小さな流通(経済圏)のクラスターをつくっていくことが、持続可能な社会開発につながるとするリチャード・マッカーシー氏は、「21世紀はグローバリゼーションより地域経済の時代であり、はるか海を越えてモノをやりとりしたり、自然資源まですべてドルに替えるより、できるだけ狭い範囲でモノとカネを循環して生活が成り立つ、小さな経済圏が連なっていくほうが、ずっと持続的である。直売や、その土地固有の文化を大事にした観光、地元のブランドを作ること、そしてこれまで接触のなかった人どうしも手を組み、具体的で現実的な実践を積み重ねていくことができるのがファーマーズマーケットである」という(佐藤亮子著「地域の味がまちをつくるー米国ファーマーズマーケットの挑戦ー」より引用)。

日本の「小さな流通(経済圏)」の代表は、全国に15,000以上あるといわれる直売所であろう。

しかし日本の直売所が、どちらかといえば地域の小規模農家の生き残り手段、あるいは食育推進の手段とされているのに対し、アメリカのファーマーズマーケットで注目されているのは、地域経済のみならず、地域コミュニティの活性化、都市と農村の絆や新たな関係の創出など、単なる消費者の健康増進や農家の所得保障を超えた、地域のさまざまな資源を掘り起こす効果である。高齢化が進み、中山間地域を多く抱える高知県にとって、直売所のアメリカモデルであるファーマーズマーケットの例は、多くの示唆を与えてくれる。

### こんな方たちに聞いていただきたい…

- ・直売所の売上げを伸ばしたい、農家の所得を少しでも伸ばしたいと考えている方
- ・自分で作ったものを売ることによって地域を元気にしたいと考えている方
- ・耕作放棄地の解消を図りたいと思っている方
- ・地域コミュニティの再生、活性化を図りたいと思っている方
- ・安全・安心な地域の食材を確保したいと思っている方
- ・中心市街地の活性化を図りたいと考えている方
- ・農業で都市と農村の交流を活性化させたいと思っている方
- ・何かしらの「起業」をお考えの方、持続可能な社会を望んでいる方
- ・地産地消、スローライフを目指している方 など…



Photos by Ryoko Sato

### 【「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業】

全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る事業。(国土交通省 HP より引用)  
<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/index.html>

### 【高知県自治研究センター】とは

高知県における自治のあり方や自治体行政課題などについて総合的な調査研究を行い、住民に密着した民主的な自治体行政を推進することを目的としています。その目的達成するために、自治体政策に関するあらゆる文献、資料の収集と整理を行い、また、自治体施策の研究活動、およびそれにもなう研究会、講演会の開催等を行っています。  
<http://www.kochi-jichiken.jp/>